

2024年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

1) 総論

2024年は、こども食堂が初めて全国で1万箇所を超えた。公立中学校数を上回り、人々により身近な存在となる「地域のインフラ」にまた一歩近づいたと言える。また、2023年末に政府が「こどもの居場所づくり指針」を閣議決定するなど、「居場所づくり」を社会全体で進めていくこうとする機運が一段階高まった年でもあった。そのような中、むすびえとして、資金・物資支援、非資金的支援(伴走支援)の両面で、より効果的なこども食堂および地域ネットワーク団体への支援を行えるかが問われた年でもあった。このような社会的背景と期待の高まりを受け、むすびえでは組織としての対応力を高めるため、さまざまな取り組みを行ってきた。

案件形成TFを組成し、課題発見力、システム思考力等を向上させることを目的として、フィールド研修やシステム思考研修等を企画・実行した。また、ピッチコンテスト等により新たな事業の種を発掘し、創造性を重視した実践の推進を図った。その一環として、事業形成のみならず、実施される活動の成果や社会的意義を可視化するための取り組みも進めた。今年度は、社内にIMM(インパクト測定・マネジメント)チームを組成し、全社的なインパクト志向の醸成を推進した。合計34のプロジェクトに対してIMM伴走支援を行い、ロジックモデルやKPIの導入支援を行った。また、IMMに関する社内勉強会・動画などの普及活動を展開した。その結果、全社においてIMMの知識や意欲の向上が確認された。

組織全体の土台を支える運営体制の強化にも継続して取り組んでおり、組織運営面においては、「ガバナンスを整備する集中取り組み期間(3年間)」の3年目として、昨年度構築した集団的経営体制(理事・ディレクター)による経営会議に加え、理事・ディレクターによる「経営懇談会」の新設し、より多面的・複眼的な視点で、組織運営・経営方針の対話の機会を創出した。さらに、中期計画に掲げる「人が輝く組織になることを目的とした、個人・組織双方を活性化させる意識と仕組みの構築」に向けて、新しい「人事制度」を整備し、来年度(2025年度)から導入する。これにより個人がより深く、自身がむすびえで働く意義や目的に自覚的になり、主体的にやりがいを感じられるようになっていくことと同時に、働きやすい環境を整備することで、社会に働きかけることに最大限のやりがいを見出せるようにしていく。

2) 事業別

地域ネットワーク団体支援事業

こども食堂や地域ネットワーク団体との能動的共感に基づく主体的なコミュニケーションに努め、「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じて現場の活動状況やニーズを迅速に把握した。その結果に基づき、資金的・非資金的支援を実施し、のべ1,139団体に対し総額3.50億円の助成を行った(企業・団体との協働事業およびこども食堂等への支援事業を除く)。

特に能登半島支援の緊急基金としては、2回の実施で35団体に3,500万円の助成を実現した。それ以外にも継続的な助成事業を実施しており、立ち上げ前のこども食堂に向けたスタートアップ団体支援も200を超えた。また、立ち上げ支援に関しては、資金的支援のみならず、スタートアップ応援動画の作成など、被資金的支援にも注力した。

都道府県域のネットワーク団体が参加する「お宝シェア会議」については、講師派遣制度の拡充に加え、北海道・東北・中四国ブロックでのリアル開催を導入し、地域を超えた学び合い・支え合いを一層促進した。さらに、防災、IT活用、ファンドレイ징、食品衛生などの研修や教材の制作も継続して実施し、子どもの権利についての正しい知識を身につけるための「セーフガーディング」もマニュアルも完成させた。また、休眠預

金活用事業では市町村域および圏域レベルでのネットワーク団体支援と学び合いのプラットフォーム構築を新規事業として開始し、地域支援体制を拡充・深化させた。こうした支援の成果として、全国のこども食堂数は前年比1,735箇所増の10,867箇所に達し、公立の中学校・義務教育学校数(9,265校)を上回る規模となった。都道府県域の地域ネットワーク団体も、静岡県・京都府での立ち上がりを経て、全国47都道府県に整備された。

内部では、伴走支援力向上に向け、「伴走とは何か」の定義整理と体系化、実践事例の複眼的な振り返りを行い、学習プログラムの内部実装を進めた。これにより、個人依存にとどまらない集団的な経営体制を強化し、持続可能な地域支援を支える基盤を形成した。また、インパクト志向を追求しつつ、各地の多様なニーズに創造的に応えられる地域伴走支援を目指した体制の再構築にも取り組んだ。

企業・団体との協働事業

こども食堂の多様な価値・可能性を理解の促進をしながら、連携強化に注力した。企業の経営者や既存支援企業の担当者を中心に「フィールドビジット」「ラーニングジャーニー」等、こども食堂に運営者目線での参加を通じたプログラムを実施することにより、こども食堂の価値の体感と共に今後協働に向けた対話の機会を創出した。

その結果、経済同友会と「長期休暇中のこども食堂を応援」という協働発信企画が誕生し、多くの企業・団体が参画できる応援プラットフォームの礎を創った。企業等から支援物資提供・仲介においては、のべ10,532団体に対して、約4億7,000万円相当の支援を行った(売価換算)。また、企業と協働したこども食堂向けの資金的支援として、のべ2,615団体に対し総額1.61億円の助成を行った。

新たな企業・団体との接点拡大には、展示会出展に加え、月2回のオンライン説明会を常時実施し、こども食堂の理解の促進に努めた。令和6年能登半島地震支援は支援企業・団体からの賛同を得ることができ、継続して復興対応に取り組むことができた。また、居場所への普遍的アクセスを確保するため、こども食堂を運営する可能性のある業界(飲食店、高齢者施設、保育園、お寺・神社などの宗教施設等)との連携・対話を進め、イベント開催や登壇等が実現、大阪万博等での協働発信等の機会創出につながった。

さらに、居場所づくり政策が当たり前になる社会を目指し、これまでに40~50の自治体と「居場所づくり」に関する打ち合わせを実施し、その中でも7つの自治体とは協働に向けた具体的な議論や取り組みを展開した。たとえば高浜市では、子どもから多世代を対象とした「まぜこぜの居場所づくり実行委員会」が立ち上がり、市民・地元企業・行政が連携して官民協働のプロジェクトが本格的に始動。

妙高市では、「若者の多彩な居場所づくり推進アドバイザー」として自治体とともに中高生や若者の居場所づくりを検討し、2025年10月には複合施設内にユースセンターを設置予定である。この施設を拠点に地域全体へ展開し、若者の地域への愛着を育む方針が総合計画にも明記された。また、愛知県・新潟県と連携し、県主導での調査とセミナーを通じて、県下全体への取り組みの促進も後押しした。これらの事例は、個々の居場所を支援するのではなく、地方自治体を支援することで、地域に多様で多数の居場所づくりにつながる。こうしたインパクト志向での、居場所づくり支援を更に拡大させていく。

調査・研究事業

今年度は、全国箇所数調査を通じて、こども食堂の箇所数が1万を超えたことを把握し、その増加要因の分析等を進めるとともに、記者発表等を通じて、その結果を広く全国の人々に伝えることができた。

一方、実態・困りごと調査を実施し、こども食堂の運営実態・課題などの可視化を進めるとともに、その結果を受けて米の調達支援などむすびえとしてできる対応策に取り組んだ。また、こども食堂等の価値と機能の可視化に向けて、こども食堂の参加者の変化を定量的に捉える調査を実施。こども食堂への参加と、参加者の安心感・社会性の正の相関関係を確認するとともに、こども食堂への参加と、参加者の他者への信頼の向上について、因果関係に踏み込んだ分析にも取り組んだ。さらに、こども食堂の参加者・非参加者調査では、参加者の特徴などを捉えることで、こども食堂が有する多様な価値・役割などを紐解くことができた。加えて、組織内プロジェクトの調査案件について、調査設計から実施、分析、結果の活用などに至る各フェーズへの支援体制を強化することで、プロジェクトの充実や新たな案件組成につなげるとともに、IMMチームと連携してプロジェクトのインパクトマネジメントに基づいた事業遂行を支援した。

広報啓発事業

これまで自団体の組織基盤強化をさらに発展させるべくふるさと納税等を活用としたファンドレイジングにも注力し、組織のファンドレイジング体質の強化に向けた本質的なアプローチとして、内部研修やファンドレイザー資格取得の支援を行った。

結果として、現在、10名以上のスタッフが認定ファンドレイザーの資格を取得している。さらに、広報啓発事業にも重点を起き、報道関係者との関係構築を丁寧に行うことで質の良い報道がなされるよう働きかけた他、全国の地域ネットワーク団体等とも協働しながらAC広告の活用を積極的に行い、より一層こども食堂の正しい理解を促進することに貢献した。また、こども食堂の実践を東アジアをはじめとする他国とも学び合い、相互交流をはかり、実践者のネットワークを拡大することができた。

さらには、フランスや米国、ロシアなど、他国等の報道関係者からの取材を受けることで海外への発信にも展開した。

こども食堂等への支援事業

全国のこども食堂に対し、2024年7月に行った第9回「こども食堂の現状＆困りごとアンケート2024」において「物価上昇による影響を感じている」という回答が88.5%と9割近くを占め、困りごととしても「運営資金の不足」や「食材の不足」が上位にあげられています。本事業では、こども家庭庁の「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」を受託し、こども食堂向けに、160団体(1.85億円)の資金的支援を行った。物価高騰の影響を受け、支援を必要とする家庭は増加しており、本事業で実施されたこども食堂や食材支援の活動が、こども食堂と各家庭や行政がつながるきっかけとなった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,794,365】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂の中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する支援事業	<p>休眠預金活用事業や「こども食堂基金」「伴走支援基金」等を通じた地域ネットワーク団体への個別の伴走支援・基盤強化支援した。</p> <p>全国の地域ネットワーク団体相互の情報交換・交流機会の創出した。</p> <p>リアルでの全国交流会やブロック単位での交流・勉強会及びアドバイザー派遣促進事業を実施した。</p> <p>被災地支援など、様々なな助成事業を実施し、こども食堂の運営継続と新規立ち上げの両面から箇所数増加に取り組んだ。</p> <p>被資金的支援として、防災、IT活用、ファンドレイジング、食品衛生、セーフガーディングなど様々な研修に取り組んだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> •個別支援:毎月 •情報交換、交流創出:毎月 •リアル交流会4回/年 •防災研修:6~3月 •IT活用研修:通年 •ファンドレイジング研修:10-2月 •食品衛生動画公開:4月 •セーフガーディング研修:2-3月 	全国各地	100人	全国の地域ネットワーク団体及び、自治体、企業関係者他ステークホルダー等 約500人	全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂の運営者 約10,000人	718,119

こども食堂支援に関する企業・団体との協働事業	<p>こども食堂の多様な価値への理解促進と連携強化を目的に、「フィールドビジット」「ラーニングジャーニー」等の企業向け参加型プログラムを実施。経済同友会との協働発信企画の創出や、月2回の企業説明会・展示会出展により、企業・団体との新たな接点を拡大した。</p> <p>支援物資の提供・仲介支援も展開し、令和6年能登半島地震では協力企業からの賛同を得て復興支援を実施。</p> <p>飲食業・高齢者施設・保育園・宗教施設など多様な業界との連携も進め、大阪万博での協働発信などの機会創出にもつながった。</p> <p>また、「居場所づくり政策の社会実装」に向け、地方自治体に伴走し、愛知県高浜市や新潟県妙高市などでは具体的な協働プロジェクトが始動。地域に多様な居場所を広げる基盤として、自治体支援型の展開を進めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・説明会:年10回 ●各種展示会:年1回 ●各種業界との意見交換や講演:随時 ●地方自治体及び関係府省庁との意見交換:随時 	全国	100人	<p>全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂の運営者10,000人。支援企業・団体500社。</p>	<p>自治体関係者等500人</p> <p>全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂の運営者10,000人。</p> <p>支援企業・団体500社</p>	437,664
こども食堂に関する調査研究事業	<p>こども食堂の実態調査は、全国箇所数調査、実態・困りごと調査、認知度調査といった調査を実施し、地域ネットワーク支援事業、企業・団体との協働事業と連携して次の打ち手につなげた。</p> <p>こども食堂の価値の探索研究では、こども食堂の参加者の変化を定量的に捉える調査やこども食堂の参加者・非参加者調査を実施し、こども食堂が有する多様な価値・役割などの可視化に取り組んだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●全国箇所数調査:9~10月 ●実態・困りごと調査:7~8月 ●認知度調査:6月 ●こども食堂の参加者の変化を定量的に捉える調査:7~2月 ●こども食堂の参加者・非参加者調査:10月 	全国	100人	<p>こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および都道府県キーパーソン</p> <p>一般市民</p>	<p>こども食堂の運営者5,000人</p> <p>地域ネットワーク団体及び各都道府県キーパーソン500人</p> <p>一般市民30万人</p>	167,000
こども食堂に関する広報啓発事業	<p>組織基盤強化の一環として、ふるさと納税等を活用したファンドレイジングを推進し、内部研修や資格取得支援により認定ファンドレイザー10名以上を育成。</p> <p>広報啓発では、報道関係者との関係構築やAC広告の活用、地域ネットワーク団体との協働により、こども食堂の「貧困対策にとどまらない多世代の居場所」とし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●HPの更新、SNSを通じた情報発信(ほぼ毎日) ●プレスリリースやメールマガジンの 	全国・海外	100人	一般市民	100万人	252,312

	ての正しい理解を促進。また、東アジアとの交流イベントや、米・仏・露などからの取材対応を通じて国際的な発信とネットワーク拡大を実現した。	作成・配信(月1～3回程度) •AC広告を活用した発信(随時) •記者発表、記者懇談会の開催(2～5回程度) •オンライン/オフラインイベント等の開催(月1～3回程度) •海外(韓国)でのイベント(8月)				
こども食堂等への支援事業の推進	ひとり親家庭等の子どもの食事等支援を行うこども食堂向けに、資金的支援を行った。	•こども食堂助成事業:通年	全国	10人	全国のこども食堂の運営者とその参加者 約5000人	219,270

2024年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費 正会員受取会費	215,000	215,000
2 受取寄附金 受取寄附金 資産受贈益	1,246,598,878 1,000,000	1,247,598,878
3 受取助成金等 受取民間助成金 受取国庫補助金	124,393,781 203,975,552	328,369,333
4 事業収益 (1) 地域ネットワーク支援 (2) 企業・団体との協働 (3) 調査研究 (4) 広報啓発 (5) こども食堂等支援	1,124,027 22,064,929 125,676 401,287 50,680	23,766,599
5 その他の収益 受取利息 為替差益 雑収益	156,730 382,036 836,660	1,375,426
経常収益計		1,601,325,236
【B】 経常費用		
1 事業費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費	5,640,000 268,418,966 43,620,939	317,679,905
(2) その他経費 支援用消耗品費 広報啓発費 売上原価 業務委託費 謝金 食料品購入費 印刷製本費 会議費 交際費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 地代家賃 賃借料 保険料 諸会費 租税公課	21,103,103 125,631,091 21,747 469,636,417 16,549,393 15,927,791 1,303,833 617,328 302,004 42,663,460 4,453,793 1,639,124 11,951,328 5,662,188 12,270 609,983 25,223	1,476,685,355

研修費	5, 124, 205	
支払手数料	30, 085, 842	
支払助成金	696, 349, 876	
支払寄付金	25, 810, 000	
新聞図書費	766, 116	
雑費	439, 240	
事業費計	1, 794, 365, 260	
2 管理費		
(1) 人件費		42, 853, 030
役員報酬	1, 410, 000	
給料手当	35, 558, 838	
法定福利費	5, 884, 192	
(2) その他経費		100, 070, 653
支払報酬料	900, 000	
業務委託費	75, 068, 336	
福利厚生費	367, 845	
印刷製本費	427, 460	
交際費	3, 142	
旅費交通費	1, 153, 132	
通信運搬費	989, 673	
消耗品費	442, 429	
水道光熱費	24, 722	
地代家賃	2, 017, 785	
賃借料	379, 584	
保険料	33, 000	
租税公課	1, 281, 405	
研修費	225, 016	
支払手数料	16, 487, 563	
新聞図書費	6, 930	
支払利息	92, 123	
システム関連費	22, 668	
リース料	147, 840	
管理費計	142, 923, 683	
経常費用計		1, 937, 288, 943
当期経常増減額 【A】 - 【B】 ··· ①		(335, 963, 707)
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 ··· ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ··· ③		(335, 963, 707)
法人税、住民税及び事業税 ··· ④		411, 000
前期繰越正味財産額 ··· ⑤		708, 533, 416
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		372, 158, 709

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	649,016,670	
商品	95,039	
貯蔵品	1,298,012	
前渡金	1,540,000	
前払費用	5,597,168	
未収入金	212,362,340	
立替金	424,717	
流動資産合計 ···①		870,333,946
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		0
	0	
(2) 無形固定資産		0
	0	
(3) 投資その他の資産		62,924,500
東大寄附講座基金特定資産	60,000,000	
出資金	15,000	
差入保証金（長期）	2,909,500	
固定資産合計 ···②		62,924,500
【A】資産合計 ①+②		933,258,446
【B-1】負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	100,000,000	
1年以内返済長期借入金	15,800,000	
未払金	30,992,480	
未払費用	59,317,555	
未払補助金	12,019,448	
未払助成金	45,535,822	
前受収益	112,310	
預り金	1,274,544	
仮受金	68,278	
未払法人税等	411,000	
未払消費税等	498,200	
流動負債合計 ···③		266,029,637
2 固定負債		
長期前受金	62,870,100	
役員借入金	200,000,000	
長期借入金	32,200,000	
固定負債合計 ···④		295,070,100
負債合計 ③+④		561,099,737

【B-2】 正味財産の部	
前期繰越正味財産額	708,533,416
当期正味財産増減額	(336,374,707)
正味財産合計	372,158,709
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】	933,258,446

2024年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準によっています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れはありましたが、そのサービスに関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。

(3) ボランティアによる役務の提供の会計処理

ボランティアによる役務の提供はありましたが、その役務の提供に関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業					合計
	地域ネットワーク支援	企業・団体との協働	調査研究	広報啓発	こども食堂等支援	
(1) 人件費						
役員報酬	2,257,171	1,375,654	524,909	793,060	689,206	5,640,000
給料手当	112,450,455	78,355,405	32,673,589	34,381,841	10,557,676	268,418,966
法定福利費	17,457,435	10,639,597	4,059,757	6,133,690	5,330,460	43,620,939
人件費計	132,165,061	90,370,656	37,258,255	41,308,591	16,577,342	317,679,905
(2) その他経費						
支援用消耗品費	28,863	21,074,240				21,103,103
広報啓発費	300,000	2,079,000	6,797,932	116,454,159		125,631,091
売上原価	20,672		1,075			21,747
業務委託費（むすびえメンバー）	53,009,101	46,066,220	16,752,990	28,304,291	7,181,797	151,314,399
業務委託費（外部委託）	123,155,794	91,208,355	58,089,088	37,235,180	6,633,601	318,322,018
謝金	8,386,313	3,838,654	3,529,276	523,970	271,180	16,549,393
食料品購入費	1,814,117	1,892,153	11,683,520	287,848	250,153	15,927,791
印刷製本費	545,116	165,636	52,283	540,048	750	1,303,833
会議費	354,875	193,563	57,944	9,778	1,168	617,328
交際費	157,079	54,494	84,943	2,936	2,552	302,004
旅費交通費	28,259,436	6,964,145	4,228,724	2,505,257	705,898	42,663,460
通信運搬費	567,426	713,468	143,549	2,895,227	134,123	4,453,793
消耗品費	572,590	375,794	16,191	657,178	17,371	1,639,124
地代家賃	4,783,014	2,915,052	1,112,298	1,680,517	1,460,447	11,951,328
賃借料	2,709,408	1,345,048	454,682	1,009,303	143,747	5,662,188
保険料	2,500		9,770			12,270
諸会費	139,861	124,293	9,270	324,388	12,171	609,983
租税公課	3,639	1,284	589	19,134	577	25,223
研修費	4,154,234	549,097	93,381	204,884	122,609	5,124,205
支払手数料	4,472,942	4,634,851	1,619,487	18,244,303	1,114,259	30,085,842
支払助成金	350,141,180	161,573,696	810,000	25,000,000	184,635,000	696,349,876
支払寄付金						25,810,000
新聞図書費	160,976	489,863	4,508	104,851	5,918	766,116
雑費	214,615	224,625				439,240
その他経費計	585,953,751	347,293,531	129,741,500	211,003,252	202,693,321	1,476,685,355
合計	718,118,812	437,664,187	166,999,755	252,311,843	219,270,663	1,794,365,260

業務委託費（むすびえメンバー）は業務準委任契約、業務委託費（外部委託）は請負契約です。

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は372,158,709円ですが、そのうち241,464,862円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は130,693,847円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
休眠預金通常枠 2020	9,152,335	456,487	7,953,127	1,655,695	当期増加額は、支払助成金の返金 456,487円。
休眠預金通常枠 2021	42,136,979	72,314,680	68,814,108	45,637,551	当期増加額は、助成金総額63,314,680 円、自己資金入金9,000,000円。
休眠預金通常枠 2022	83,582,530	113,730,000	84,635,321	112,677,209	当期増加額は、助成金総額103,730,000 円、自己資金入金10,000,000円。
休眠預金通常枠 2023	144,299,156	8,000,000	79,147,429	73,151,727	当期増加額は、自己資金入金8,000,000 円。
休眠預金活動支援団体枠 2023	0	13,120,000	4,777,320	8,342,680	当期増加額は、助成金総額13,120,000 円。
合計	279,171,000	207,621,167	245,327,305	241,464,862	

4. 任意積立金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期積立	当期取崩	期末残高
伴走支援基金積立金	150,000,000	0	150,000,000	0
こども食堂基金積立金	150,000,000	0	150,000,000	0
合計	300,000,000	0	300,000,000	0

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
東大寄附講座基金特定資産	85,000,000	0	25,000,000	60,000,000	0	60,000,000
出資金	5,000	10,000	0	15,000	0	15,000
差入保証金	3,508,800	93,500	692,800	2,909,500	0	2,909,500
合計	88,513,800	103,500	25,692,800	62,924,500	0	62,924,500

貸借対照表の固定資産（3） 投資その他の資産に計上されている「東大寄附講座基金特定資産」は、GMOあおぞらネット銀行 普通預金です。

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	100,000,000	0	100,000,000
1年以内返済長期借入金	0	15,800,000	0	15,800,000
役員借入金	0	200,000,000	0	200,000,000
長期借入金	0	32,200,000	0	32,200,000
合計	0	348,000,000	0	348,000,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上 された金額	内、役員との取 引	内、近親者及び支 配法人との取引
(活動計算書)			
正会員受取会費	215,000	25,000	0
受取寄附金	1,247,598,878	8,010,000	0
給料手当	303,977,804	25,689,196	0
活動計算書計	1,551,791,682	33,724,196	0
(貸借対照表)			
役員借入金	200,000,000	200,000,000	0
貸借対照表計	200,000,000	200,000,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費、業務委託費及び地代家賃については従事割合等に基づき按分しています。

・ 業務委託費

事業費と管理費の業務委託費には、請負契約分と業務準委任契約分が含まれています。

・ 預金口座の用途

預金口座	用途
住信SBIネット銀行 普通預金	法人の代表口座
住信SBIネット銀行 外貨普通預金	海外からのドル送金のための口座
PayPay銀行	食べる・遊ぶ・笑うこども食堂基金特定資産用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	法人の代表口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	独立行政法人福祉医療機構（WAM）専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業コロナ緊急枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2020年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2021年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	さくらプロジェクト基金特定資産専用口座
ゆうちょ銀行 振替口座	払込用紙による寄附金の受け入れ口座
ゆうちょ銀行 振替口座	休眠預金等活動事業2021年度コロナ枠専用口座
三井UFJ銀行 普通預金	カゴメみらいやさい財団の助成金専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	法人の代表口座
GMOあおぞらネット 普通預金	休眠預金等活動事業2022年度通常枠専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	事業収益の入金用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	遺贈寄付を受け入れた資産の遺留分引当のための口座
GMOあおぞらネット 普通預金	東大寄附講座基金特定資産を管理するための口座
GMOあおぞらネット 普通預金	正会員受取会費入金のための口座
GMOあおぞらネット 普通預金	休眠預金等活動事業2023年度通常枠専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	海外送金のための口座
GMOあおぞらネット 普通預金	支払用の口座
GMOあおぞらネット 普通預金	休眠預金等活動事業2023年度活動支援枠専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	ノーツ財団用の口座
GMOあおぞらネット 普通預金	借入用の口座
西武信用金庫	借入用の口座

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

(単位：円)

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		649,016,670	
住信SB I ネット銀行 普通預金	46,060,504		
住信SB I ネット銀行 外貨普通預金	141		
PayPay銀行 普通預金	5		
ゆうちょ銀行 通常貯金	28,931,985		
ゆうちょ銀行 通常貯金	0		
ゆうちょ銀行 通常貯金	0		
ゆうちょ銀行 通常貯金	1,655,695		
ゆうちょ銀行 通常貯金	45,637,551		
ゆうちょ銀行 通常貯金	8		
ゆうちょ銀行 振替口座	8,811,115		
ゆうちょ銀行 振替口座	0		
三菱UFJ銀行 普通預金	17,243		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	29,441,683		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	112,677,209		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	9,130,391		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	20,008,876		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	27,592		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	530,308		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	73,151,727		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	0		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	0		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	8,342,680		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	31		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	116,938,825		
西武信用金庫 普通預金	147,653,101		
商品		95,039	
こども食堂エピソードブック 1	35,721		
防災マニュアル	59,318		
貯蔵品		1,298,012	
インタビューブックつながり調査冊子	17,150		
こども食堂エピソードブック 2	57,836		
3つ折りパンフレット「こども食堂ってどんなところ？」	12,026		
切手	1,211,000		
前渡金		1,540,000	
業務委託料	1,540,000		
前払費用		5,597,168	
業務委託料	253,000		
委員報酬	105,000		
賃料	93,500		
決済手数料	226		
保証料	203,125		
支払利息	93,699		

webプロモーション運用費	4,848,618		
未収入金 寄附金 事業収益	200,000,000 12,362,340	212,362,340	
立替金 年末調整還付金	424,717	424,717	
流動資産合計 ①			870,333,946
2 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
特定資産 東大寄附講座基金特定資産	60,000,000	60,000,000	
出資金 組合加入金	15,000	15,000	
差入保証金 事務所保証金	2,909,500	2,909,500	
固定資産合計 ②			62,924,500
【A】資産合計 ①+②			933,258,446
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 西武信用金庫	100,000,000	100,000,000	
1年以内返済長期借入金 日本政策金融公庫	15,800,000	15,800,000	
未払金 給与（令和7年3月分） 立替経費（令和7年3月以前分） その他	25,123,738 2,885,011 2,983,731	30,992,480	
未払費用 業務委託費（準委任）（令和7年3月分） 立替経費（令和7年3月以前分） その他	13,192,809 83,835 46,040,911	59,317,555	
未払補助金 こども家庭庁 令和6年度 ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業補助金 返還 こども家庭庁 令和6年度 こどもの居場所づくり支援体制強化事業に係るN P O等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 返還	10,744,287 1,275,161	12,019,448	
未払助成金 JANPIA 休眠預金活用事業 2021年度通常枠 こども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業 返還	45,535,822	45,535,822	
前受収益 事業収益 正会員会費前受金	107,310 5,000	112,310	

預り金		1,274,544	
上業源泉所得税	81,680		
報酬源泉所得税	45,109		
住民税	1,143,900		
その他	3,855		
仮受金		68,278	
誤入金返還予定額	68,278		
未払法人税等		411,000	
令和7年3月期確定申告分	411,000		
未払消費税等		498,200	
令和7年3月期確定申告分	498,200		
流動負債合計 ③			266,029,637
2 固定負債			
長期前受金		62,870,100	
JANPIA 休眠預金活用事業 2023年度通常枠 居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 居場所と地域のエコシステムの同時強化事業 返還	62,870,100		
役員借入金		200,000,000	
長期借入金		32,200,000	
日本政策金融公庫	32,200,000		
固定負債合計 ④			295,070,100
【B-1】負 債 合 計 ③+④			561,099,737
【B-2】正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			372,158,709

2024年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	ユアサ マコト	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日	2024年 4月 1日 ～ 2024年 9月 30日
		湯浅 誠		
2	理事・監事	イナムラ ヒロト	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		稻村 有人		
3	理事・監事	シブヤ マサト	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渋谷 雅人		
4	理事・監事	ミシマ リエ	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三島 理恵		
5	理事・監事	キム ヤンホー	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金 洋浩		
6	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

設立・事業報告用

書式第4号（法第10条・第28条関係）

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

氏 名	
1	湯浅 誠
2	稻村 宥人
3	渋谷 雅人
4	三島 理恵
5	金 洋浩
6	六鹿 篤美
7	鈴木 桂子
8	薬師寺 亨
9	山縣 郁子
10	前田 典子 (遠藤 典子)